⑺　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、平成７年１月23日付け法務省営第191号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受注業者でないこと又は当該受注業者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑼　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部局　〒328―8550 栃木県栃木市惣社町2484　栃木刑務所総務部用度課　電話0282―27―1885（代表）

⑵　入札説明書等の入手期間及び入手方法

ア　入手期間　平成22年７月16日から同年８月31日まで

イ　入手方法

㋐　法務省ホームページ（以下「ＨＰ」という。）に掲載している入札説明書等は、ＨＰからダウンロードできる。

ＨＰアドレス：http://www.moj.go.jp

メニュー：「政府調達情報」

㋑　上記⑴において交付するもの　入札説明書別冊「概略図面」については、上記⑴において交付するので、必ず受領すること（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで。）。

なお、郵送又は電送による入手申込みは受け付けない。

⑶　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

ア　提出期間　平成22年７月16日から同年７月26日までの休日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

イ　提出場所　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03―3580―4111（内線2249、2265）

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

⑷　入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

ア　日時　平成22年９月１日午後１時00分（ただし、郵送による入札の受領期限は、平成22年８月31日午後３時）

イ　場所　〒328―8550 栃木県栃木市惣社町2484栃木刑務所会議室

ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）すること。

４　その他

⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成４年法律第51号）による。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行栃木代理店（足利銀行栃木支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行栃木代理店（足利銀行栃木支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑺　手続における交渉の意図の有無　無

⑻　契約書の作成の要否　要

⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ohashi, Warden of the Tochigi Prison

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Government Office building of the Tochigi Prison

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　26 July. 2010

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 13 : 00　1 September. 2010 (tenders submitted by mail 15 : 00　31 August. 2010)

⑹　Contact point for tendering documentation : Yodo-ka (supply section), General Affairs Division, Tochigi Prison, 2484 Soujyamachi Tochigi-shi Tochigi-ken, 328―8550, Tel 0282―27―1885

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成22年７月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　上総　周平

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　京都第二外環状道路春日ＩＣ改良工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　（自）京都府京都市西京区大原野北春日町地先　（至）京都府京都市西京区大枝西長町地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝410m　掘削工269,000㎥、盛土工11,700㎥、逆Ｔ式橋台（Ｈ＝6.2mからＨ＝13.3m）14基、張出式橋脚（Ｈ＝7.8mからＨ＝8.5m）２基、場所打ち杭（φ1,000㎜　Ｌ＝5.0mからＬ＝8.0m）81本、場所打ち杭（φ1,200㎜　Ｌ＝5.0mからＬ＝9.5m）48本、深礎杭（φ2,500㎜　Ｌ＝14.0m）４本

⑸　工期　平成24年10月30日まで。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　538ｔ、コンクリート　15,100㎥

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事においては、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。